

## 令和元<sub>(2019)</sub>年度事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## 令和2<sub>(2020)</sub>年度事業計画(案)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2<sub>(2020)</sub>年6月5日

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構

# 地域共生政策自治体連携機構／地域ケア政策ネットワーク 令和元年度 事業概要報告

件名（調査研究・研修事業名）	期間	備考
<b>【市町村支援事業】</b>		
(1)人口減少に立ち向かう自治体連合 市町村支援	H26～	共生機構事業
(6)会員支援	H12～	共生機構事業
(2)地域共生社会推進全国サミット（旧介護保険推進全国サミット） 開催市町村支援（秋田県湯沢市）	H12～	共生機構事業
(3)認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	c 2 p 事業
(4)介護相談員派遣等事業 市町村支援		
(5)情報提供	H9～	共生機構・c 2 p 事業
<b>【介護・高齢者】</b>		
(7)認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 補助事業
(8)認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかるとの支援方策に関する調査研究事業（チームオレンジ）	R1	厚労省 老人保健事業推進費事業
(9)認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業（日本認知症官民協議会事務局運営にかかるとの事業）	R1	c 2 p 事業（令和元年 09 月まで） 厚労省 老人保健事業推進費事業（令和元年 10 月より）
(10)介護相談員養成研究及び現任研修事業	H12～	c 2 p 事業
(11)介護施設における高齢者虐待の防止・身体拘束の廃止・サービスの質の向上に向けた介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査研究事業	R1	厚労省 老人保健事業推進費事業
(12)身体拘束禁止事業（介護相談員活動の普及促進事業）	R1	全国生協連 助成事業
<b>【その他】</b>		
(13)ユニット・c2p 一体化事業（公益社団法人化事業）	H29～	共生機構・c 2 p 事業

※共生機構=地域共生政策自治体連携機構 c2p=地域ケア政策ネットワーク

## ◆研究会・委員会等

- (7) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会
- (9) 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG
- (11) 介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する研究会

## ◆調査

- (9) 認知症バリアフリー社会の実現等に関するアンケート調査
- (11) 介護相談員の効果的な活用に関する調査（市町村事務局・介護相談員・事業所）  
介護相談員派遣等事業実態調査（市町村事務局）

## ◆研修・報告会等

- (6) キャラバン・メイト養成研修 年度内 146 回開催 養成数：9,171 名  
うち 自治体研修 131 回 8,372 名 / 企業・団体研修 13 回 732 名 / 海外日系人会 2 回 67 名  
認知症サポーターキャラバン報告会 令和 2 年 3 月 9 日 新型コロナウイルス感染症拡大のため延期
- (7) 認知症サポーター活動促進「チームオレンジ」説明会 年度内 9 回開催 参加者数：1,382 名
- (8) 第 1 回日本認知症官民協議会 総会 令和 2 年 3 月 9 日 新型コロナウイルス感染症拡大のため延期
- (9) 介護相談員養成研修 年度内 2 回（東京・大阪） 修了者数：288 名  
介護相談員現任研修 I 年度内 2 回（東京・大阪） 修了者数：248 名  
介護相談員現任研修 II 年度内 2 回（東京・大阪） 修了者数：234 名
- (10) 介護相談員派遣等事業事務局担当者研修 令和元年 6 月 25 日 参加者数：85 名  
介護相談活動事例報告会及び介護相談永年活動功労者表彰 令和元年 12 月 9 日 参加者数：450 名

#### ◆各事業にかかる市町村・都道府県支援

- (3) 認知症サポーター・キャラバン チームオレンジにかかる自治体支援として職員派遣
- ①千葉県 令和元年 11 月 13 日 参加者数：70 名
  - ②三重県 令和元年 11 月 25 日 参加者数：100 名
  - ③島根県 令和元年 12 月 5 日 参加者数：50 名
- (11) 介護相談員派遣等事業取組支援として職員派遣
- ①関東信越厚生局 第 5 回地域包括ケア事例研究会 令和元年 11 月 7 日 参加者数：19 名
  - ②埼玉県杉戸町 介護施設職員を対象とした事業者連絡会 令和 2 年 1 月 27 日 参加者数：25 名

#### ◆出版物・報告書・DVD 等

- (3) 【出版】オレンジリング(増刷)
- 【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び地域で支えよう』(増刷)
  - 【出版】『認知症サポーター小学生養成講座副読本 認知症ってなあに?』(増刷)
  - 【出版】『認知症サポーター中学生養成講座副読本 認知症を知ろう』(増刷)
  - 【出版】『認知症になっても安心して暮らせるまちづくり マンション編』(増刷)
  - 【出版】認知症サポーター エコバッグ(増産)
- (7) 【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
- (8) 【報告書】『認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業報告書』
- 【出版】チームオレンジにかかるステップアップ教材 3 冊
    - ①『熱中症予防・感染症予防』
    - ②『高齢者の事故への対応』
    - ③『閉じこもり・孤立化防止』
- (9) 【報告書】日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーワーキンググループ 令和元年度報告書
- 【報告書】『認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業報告書』
- (10) 【出版】『介護相談員養成研修テキスト 2019 年度版』
- 【出版】『介護相談員現任研修 I テキスト 2019 年度版』
  - 【出版】『介護相談員現任研修 II テキスト 2019 年度版』
  - 【出版】『介護相談員手帳 2019 年度版』
- (11) 【出版】『介護相談員派遣等事業担当者研修 資料』
- 【出版】『全国介護相談活動事例報告会 資料』
  - 【報告書】『介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査報告書』
  - 【報告書】『介護施設における高齢者虐待の防止・身体拘束の廃止・サービスの質の向上に向けた介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査研究事業報告書』
- (12) 【出版】事業リーフレット『介護サービス相談員を知っていますか?』

#### ◆情報提供

- (5) 【正会員自治体向け】政策資料提供 随時
- (7) 『チームオレンジ スキルアップ教材(仮称)』

#### ◆会員支援

- (2) 第 2 回地域共生社会推進全国サミット(旧介護保険推進全国サミット)開催市支援 秋田県湯沢市
- (6) 認知症国際アジア会議 in 加賀(石川県加賀市)支援  
公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 大阪」後援

#### ◆その他

- (9) 日本認知症官民協議会ロゴデザインのプロポーザル選定
- (13) 一般社団法人福祉自治体ユニットの公益社団法人への移行に向けた所要の定款変更、地域ケア政策ネットワークとの一体化を行う事業

## 地域共生政策自治体連携機構 令和2年度事業計画概要(案)

件名 (調査研究・研修事業名)	期間	備考
<b>【市町村支援事業】</b>		
(1) 会員支援	H12～	共生機構事業
(2) 特別会員 (旧人口減少に立ち向かう自治体連合) 市町村支援	H26～	共生機構事業
(3) 地域共生社会推進全国サミット開催市町村支援 (鎌倉市)	H12～	共生機構事業
(4) 認知症サポーターキャラバン 市町村支援	H17～	共生機構事業
(5) 情報提供	H9～	共生機構事業
<b>【介護・高齢者】</b>		
(6) 認知症サポーター等推進事業	H17～	厚労省 補助事業
(7) 認知症サポーター活動促進事業「チームオレンジ」の立ち上げ支援のあり方に関する調査研究事業	R2	厚労省 老人保健事業推進費事業
(8) 日本認知症官民協議会事務局運営にかかる事業	R1～	厚労省 委託事業
(9) 介護相談員養成研究及び現任研修事業	H12～	共生機構事業
(10) 介護施設における高齢者の権利擁護に資する介護相談員の実態把握・普及啓発に関する調査研究事業	R2	厚労省 老人保健事業推進費事業
(11) 身体拘束禁止事業 (介護サービス利用者権利擁護ボランティア研修 DVD 作成事業)	R2	全国生協連 助成事業
<b>【その他】</b>		
(12) 福祉自治体ユニット・地域ケア政策ネットワーク一体化に伴う事業	H29～	共生機構事業
(13) 法人一体化に伴う新規ホームページ作成事業	R2	共生機構事業

### ◆研究会・委員会等

- (6) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会
- (7) チームオレンジ普及促進委員会 (仮称)
- (8) 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG
- (10) 介護相談員派遣等事業の効果的普及に向けた討委員会 (仮称)

### ◆調査

- (7) チームオレンジ実施自治体・準備中自治体に対するヒアリング調査
- (10) 介護相談員活動実態調査 (市町村事務局・介護相談員・事業所)  
介護相談員派遣等事業実態 (定点観測) 調査 (市町村事務局)

### ◆研修・報告会等

- (1) 政策指南役派遣 随時
- (2) 自治体セミナー 年度内2回
- (6) キャラバン・メイト養成研修 年度内200回程度  
認知症サポーターキャラバン報告会 年度内1回
- (7) 認知症サポーター活動促進「チームオレンジ」立ち上げに係る自治体研修会等 (講師派遣)
- (8) 日本認知症官民協議会 総会 年度内1回
- (9) 介護相談員養成研修 年度内2回  
介護相談員現任研修Ⅰ 年度内2回  
介護相談員現任研修Ⅱ 年度内2回
- (10) 介護相談員派遣等事業事務局担当者研修 年度内1回  
介護相談活動事例報告会及び介護相談永年活動功労者表彰 年度内1回

#### ◆出版物・報告書・DVD等

- (4) 【出版】オレンジリング(増刷)  
【出版】『認知症サポーター養成講座標準教材 認知症を学び地域で支えよう』(増刷)
- (6) 【出版】『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)  
【出版】『認知症サポーター優良活動事例報告会 資料』
- (7) 【出版】『オレンジ・チューター研修テキスト(仮称)』  
【出版】「チームオレンジ」市町村向け視聴覚教材  
【出版】市町村向け『チームオレンジ立ち上げ・運営の手引き』  
【出版】市町村向け(チームオレンジのチーム員となるための)「ステップアップ講座」教材  
【報告書】『認知症サポーター活動促進事業「チームオレンジ」の立ち上げ支援のあり方に関する調査研究事業報告書』
- (8) 【出版】『認知症の人に対する接遇方法等の基本的な考え方(仮称)』※各業界がイ・ドライブの指針  
【報告書】『日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーワーキンググループ 令和2年度報告書』
- (9) 【出版】『介護相談員養成研修テキスト2020年度版』  
【出版】『介護相談員現任研修Ⅰテキスト2020年度版』  
【出版】『介護相談員現任研修Ⅱテキスト2020年度版』  
【出版】『介護相談員手帳2020年度版』
- (10) 【出版】市町村向け『介護相談員派遣等事業ハンドブック(仮称)』  
【出版】『介護相談員指導者養成テキスト(仮称)』  
【出版】『介護相談員補(研修時間軽減版)養成テキスト(仮称)』  
【出版】『介護相談員派遣等事業担当者研修 資料』  
【出版】『全国介護相談活動事例報告会 資料』  
【報告書】『介護施設における高齢者の権利擁護に資する介護相談員の実態把握・普及啓発に関する調査研究事業報告書』
- (11) 【出版】身体拘束禁止家族向けDVD『ケアに関わるすべての人へ 身体拘束 家族とともに考えましょう』

#### ◆情報提供

- (5) 政策資料提供 随時
- (7) 『チームオレンジ スキルアップ教材(仮称)』

#### ◆会員支援

- (1) 第3回地域共生社会推進全国サミット(旧介護保険推進全国サミット)開催市支援 神奈川県鎌倉市  
公益財団法人さわやか福祉財団「いきがい・助け合いサミット in 愛知」後援  
【ともに今年度中止・来年度順延】

#### ◆その他

- (11) 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構(福祉自治体ユニット・地域ケア政策ネットワークの一体化)に伴う事業



# **1. 一般社団法人 地域共生政策自治体連携機構**

(旧称：福祉自治体ユニット)

# 報告1 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構 令和元年度事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## 1. 地域共生政策自治体連携機構加盟市区町村(令和2年3月末現在)

参考1

### I. 正会員 83(広域連合は1)・準会員自治体 3、市区町村長 97 名

#### 加 盟

正会員	村椿 哲郎	北海道当麻町
	松浦 弘幸	鳥取県三朝町
	小松 弘明	鳥取県琴浦町

#### 退 会

正会員	高梨 哲彦	茨城県大子町
	森 真太郎	埼玉県小鹿野町
	小椋 正清	滋賀県東近江市

### II. 人口減少に立ち向かう自治体連合会員市区町村 66、市区町村長 66 名

#### 退 会

佐藤 多一	北海道津別町
大久保 寿夫	栃木県小山市
安藤 正明	愛知県弥富市
仲田 一彦	兵庫県三木市
尾崎 正直	高知県
崎田 恭平	宮崎県日南市
十屋 幸平	宮崎県日向市

## 2. 合同総会・首長連絡会の開催

### (1) 合同総会・記念講演会 《令和2年7月23日》(出席者 112名、於 アルカディア市ヶ谷私学会館)

代表理事による開会挨拶、厚生労働省及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の来賓挨拶の後、北海道本別町町長 高橋 正夫 氏を議長に選出し、平成30年度合同総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。

#### 報告1

平成30年度事業概要報告  
平成30年度決算報告

#### 議案1

令和元年度事業計画 承認  
令和元年度予算計画 承認



**報告2 一般社団法人福祉自治体ユニット及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化の進捗状況**

一般社団法人福祉自治体ユニット及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化に向けた進捗状況を報告。

**議案2 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化から、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構への変更について**

公益法人化には公益法人認定法第5条第6号に収支相償に抵触、特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの解散にあたっては特定非営利活動促進法第32条の規定により残予算を国庫へ譲渡する必要があり、法人運営や事業の継続が不可能であることから、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構として、令和2年4月よりスタートすることについて諮り、承認を得た。

福祉自治体ユニット総会に引き続き、地域ケア政策ネットワークの総会を行い、終了後、合同で記念講演会を開催した。

**記念講演会プログラム**

15:00～16:30

所有者不明土地問題に関する取り組みについて 国土交通省 大臣官房 参事官（土地政策） 横山 征成

16:40～17:40

「2040」にどう対処するか 地域ケア政策ネットワーク代表理事 大森 彌 東京大学名誉教授

記念講演会の後、厚労省・内閣府関係者等も交えて、情報交換会を行った。

**(2)臨時合同総会／首長勉強会《令和元年12月23日》(出席者 108名、於 アルカディア市ヶ谷私学会館)**

代表理事による開会挨拶、厚生労働省の来賓挨拶の後、富山県南砺市市長 田中 幹夫 氏を議長に選出し、令和元年度臨時合同総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。

**【特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク】**

議案1 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク定款変更について(名称変更、事業内容の変更等)

議案2 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構の理事・監事選任について

議案3 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 令和2年度事業計画について

議案4 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構の会費について

議案5 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 令和2年度予算(案)について

**【一般社団法人地域共生政策自治体連携機構】**

議案1 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の解散について

議案2 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の解散に伴う清算人の選定について

合同臨時総会に引き続き、令和元年度首長勉強会を下記のプログラムにより開催した。  
記念講演会プログラム

#### 勉強会プログラム

15:30～16:30

今後の地方創生について

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 木下 賢志  
地方創生総括官

16:40～17:40

日本人の勝算  
～人口減少×高齢化×資本主義

株式会社小西美術工藝社 デービッド・  
社長 アトキンソン

勉強会の後、「わがまちの自慢の銘酒」を持ち寄り、情報交換会を行った。

### 3. 人口減少に立ち向かう自治体連合の運営

ユニット正会員・準会員市区町村長 97 人、人口減少に立ち向かう自治体連合会員市区町村長 66 人、合計 163 人の市町村長が参加（令和 2 年 3 月末時点）。 参考 2

#### (1) 人口減少克服・地方創生に向けての研修(セミナー)等の開催

地方創生に関する自治体職員等を対象とした研修（セミナー）を 2 回開催した。

##### 1. 自治体職員研修

###### ①第 1 回自治体セミナー「次期地方創生の方向性」

《令和元年 7 月 19 日》（出席者 44 名）

○第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官 中野 孝治

○地方創生の行く末にみえるものとは ～市町村がとるべき戦略

慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特任教授

元内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官 唐澤 剛

○これからの地方創生はどうあるべきか ～中間とりまとめを受けて

三重県名張市 市長 亀井 利克

###### ②第 2 回自治体セミナー「令和 2 年度地方創生関連予算の動向」

《令和 2 年 1 月 8 日》（出席者 14 名）

○今後の地方創生をめぐる動向

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官補 多田 健一郎

○平成 2 年度地方創生関連予算について（地方創生関連交付金等の解説）・公開型相談ワークショップ

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 島田 勝則

## 4. その他

### (1) 地域共生社会推進全国サミット(旧介護保険推進全国サミット)開催市町村支援

秋田県湯沢市への支援を行った。

第2回地域共生社会推進全国サミット in ゆざわ

開催日 令和元年10月10日(木)・11日(金)

テーマ つながる環(わ)を新しい時代につなぐ

～人口減少を乗り越えるために今できること

### (2) 会員支援

石川県加賀市「認知症国際アジア会議 in 加賀」企画・運営支援を行った。

第3回認知症国際アジア会議 in 加賀 ～認知症と地域社会と生活 共生と予防

開催日 令和2年1月17日(金)・18日(土)

### (3) 高齢者介護関連団体、シンポジウム後援支援

#### 2 団体

#### ① 公益財団法人さわやか福祉財団

いきがい・助け合いサミット in 大阪

共生社会をつくる地域包括ケア～生活を支え合う仕組みと実践



## 2. 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク

# 報告1 地域ケア政策ネットワーク 令和元年度事業報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

## 1. 会員数(令和2年3月末)

参考3

自治体	88	自治体
企業・NPO・社会福祉法人	18	企業・団体
個人	6	名
認知症サポーターキャラバン パートナー企業・団体	14	企業・団体

## 2. 合同総会の開催

(1) 合同総会・記念講演会 《令和2年7月23日》(出席者 112名、於 アルカディア市ヶ谷私学会館)  
代表理事による開会挨拶、厚生労働省及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の来賓挨拶の後、北海道本別町町長 高橋 正夫 氏を議長に選出し、平成30年度合同総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。

### 報告1

平成30年度事業概要報告

平成30年度決算報告

### 議案1

令和元年度事業計画 承認

令和元年度予算計画 承認

### 報告2 一般社団法人福祉自治体ユニット及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化の進捗状況

一般社団法人福祉自治体ユニット及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化に向けた進捗状況を報告。

### 議案2 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構及び特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの公益社団法人化から、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構への変更について

公益法人化には公益法人認定法第5条第6号に収支相償に抵触、特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの解散にあたっては特定非営利活動促進法第32条の規定により残予算を国庫へ譲渡する必要があり、法人運営や事業の継続が不可能であることから、特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構として、令和2年4月よりスタートすることについて諮り、承認を得た。

福祉自治体ユニット総会に引き続き、地域ケア政策ネットワークの総会を行い、終了後、合同で記念講演会を開催した。

## 記念講演会プログラム

15:00～16:30

所有者不明土地問題に関する取り組みについて  
国土交通省 大臣官房 参事官（土地政策） 横山 征成

16:40～17:40

「2040」にどう対処するか  
地域ケア政策ネットワーク代表理事 大森 彌  
東京大学名誉教授

記念講演会の後、厚労省・内閣府関係者等も交えて、情報交換会を行った。

## (2)臨時合同総会／首長勉強会《令和元年 12 月 23 日》(出席者 108 名、於 アルカディア市ヶ谷私学会館)

代表理事による開会挨拶、厚生労働省の来賓挨拶の後、富山県南砺市市長 田中 幹夫 氏を議長に選出し、令和元年度臨時合同総会を以下の通り行い、原案通り承認可決された。

### 【特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク】

議案1 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク定款変更について(名称変更、事業内容の変更等)

議案2 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構の理事・監事選任について

議案3 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 令和2年度事業計画について

議案4 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構の会費について

議案5 特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 令和2年度予算(案)について

### 【一般社団法人地域共生政策自治体連携機構】

議案1 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の解散について

議案2 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の解散に伴う清算人の選定について

合同臨時総会に引き続き、令和元年度首長勉強会を下記のプログラムにより開催した。

## 記念講演会プログラム

### 勉強会プログラム

15:30～16:30

今後の地方創生について  
内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 地方創生総括官 木下 賢志

16:40～17:40

日本人の勝算  
～人口減少×高齢化×資本主義  
株式会社小西美術工藝社 社長 テーベット・アキンソン

勉強会の後、「わがまちの自慢の銘酒」を持ち寄り、情報交換会を行った。

## 2. 研究会の開催

### (1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における表彰事例を選考する、認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催し、令和元年度優良活動事例を選出した。

#### 委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
江利川 毅	公益財団法人医療科学研究所 理事長
大森 彌★	東京大学 名誉教授
亀井 利克	三重県名張市 市長
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユウ 事務局長
玉井 顯	敦賀温泉病院 理事長・院長
森 貞述	前愛知県高浜市市長
山口 晴保	群馬大学 名誉教授
菅原 弘子	全国キャラバン・メイト連絡協議会/NPO 法人地域ケア政策ネットワーク事務局長 オブザーバーとして、老健局総務課認知症施策推進室

開催日 令和2年1月30日(木) 14時～16時

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館 7階「鳥海」

### (2) 日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG

参考4

令和元年度より、日本認知症官民協議会の事務局運営を受託。

認知症官民協議会は、認知症施策推進関係閣僚会議 幹事会と連携して認知症施策を推進する組織。厚生労働省と経済産業省及び地域ケア政策ネットワークが事務局運営を行う。

協議会の下に設置された認知症バリアフリーWGを6回開催し、報告書にまとめた。

#### 委員

★：委員長 ※肩書は当時

氏名	肩書
◇座長	
大森 彌	日本認知症官民協議会 事務局長／東京大学名誉教授
◇金融	
古賀 健太郎	株式会社三井住友銀行 経営企画部 全銀協会長行室 上席推進役
櫛原 大輔	三菱UFJ信託銀行株式会社 リテール企画推進部 企画グループ 主任調査役
◇保険	
矢野 功	SOMPOホールディングス株式会社 シニアマーケット事業部 認知症プロジェクト推進室 特命部長兼室長
古市 進太郎	東京海上日動火災保険株式会社 個人商品業務部 専門次長
土方 英樹	日本生命保険相互会社 調査部 課長
◇小売	
鈴木 隆博	イオン株式会社 環境・社会貢献部 部長
堂本 敏雄	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会 セーフティステーション活動委員会 委員長
中村 秀樹	日本生活協同組合連合会 事業支援本部 事業支援部 店舗事業支援グループ 専任職
◇住宅	
江口 孝彦	ナイスコミュニティー株式会社 常務取締役
久保 依子	大和ライフネクスト株式会社 マンション事業本部 事業推進部 部長
◇交通	
熊谷 敦夫	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 ケア輸送等統括
◇その他、生活関連等	
小林 聡史	一般社団法人日本IT団体連盟 事務局長



◇実行委員

菅原 晶子	公益社団法人経済同友会 常務理事
荒井 恒一	日本商工会議所 理事
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
鴻江 圭子	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 副会長
三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
鈴木 森夫	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事

(オブザーバー)

内閣府 / 内閣官房 / 警察庁 / 金融庁 / 消費者庁 / 総務省 / 法務省 / 文部科学省  
農林水産省 / 国土交通省 / 経済産業省 / 厚生労働省

【第1回】

開催日 令和元年8月26日(月) 15時～17時  
会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷 2階「白樺」  
議題 ①WGの進め方及びテーマについて  
②WGの構成メンバー、選定方法  
③自由討議

【第2回】

開催日 令和元年10月1日(火) 15時～17時  
会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷 2階「白樺」  
議題 ①委員プレゼンテーション  
日本認知症本人ワーキンググループ  
②企業・団体における認知症の顧客等への具体的な対応と実態／自治体との連携  
③上記内容をふまえて討議  
本人・家族の要望の実現に向けて検討・整備すべきこと等

【第3回】

開催日 令和元年10月23日(月) 14時～16時  
会場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 5階「穂高」  
議題 ①委員によるプレゼンテーション (テーマ「接遇」)  
②プレゼンテーションをふまえた討議

【第4回】

開催日 令和元年11月8日(金) 14時～16時  
会場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 5階「穂高」  
議題 ①委員によるプレゼンテーション (テーマ「契約」)  
②プレゼンテーションをふまえた討議

【第5回】(経産省が主催する認知症イノベーションアライアンスWGとの合同ワーキンググループ)

開催日 令和2年1月31日(金) 15時～17時  
会場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 6階「霧島」  
議題 ①各WGからの報告  
②報告をふまえた討議  
③自由討議

【第6回】

- 開催日 令和2年2月13日(木) 14時～16時  
 会場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 5階「大雪」  
 議題 ①関係調査研究事業からの報告  
     みずほ情報総研株式会社  
     認知症地域支援推進員アンケート調査結果、イギリスにおけるDAA等の取組  
     株式会社日本総合研究所  
     福岡市版認知症アクションアライアンス(DAA)構想  
     ②とりまとめ(案)について  
     ③上記に係る討議

(3)介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する研究会

介護施設等への外部の目としての介護相談員の今日的な役割についての検討を行うことを目的として、表題研究会を計2回開催し、報告書にまとめた。

委員 ※肩書は当時 ◎=座長

氏名	肩書
<b>学識経験者</b>	
丹羽 雄哉 ◎	常盤福祉大学 客員教授／元 衆議院議員・厚生大臣
宮島 俊彦	岡山大学 客員教授／元厚生労働省老健局長
<b>弁護士</b>	
高村 浩	高村浩法律事務所 所長
<b>事業実施自治体</b>	
篠田 浩	岐阜県大垣市 社会福祉課 課長 (社会福祉士)
<b>首長経験者</b>	
森 貞述	前愛知県高浜市市長／元介護相談・地域づくり連絡会代表
<b>受入施設</b>	
川島 進	社会福祉法人永寿会 理事長・総合施設長 (特養・グループホーム等)
帖佐 徹	社会医療法人雪の聖母会 介護老人保健施設聖母の家 施設長
<b>その他</b>	
鳥海 房枝	特定非営利活動法人 メイアイヘルプユー 事務局長 (第三者評価機関・保健師)

オブザーバーとして、老健局高齢者支援課

【第1回】

- 開催日 令和元年11月22日(金) 15時～17時  
 会場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 7階「吉野」  
 議題 ①概要説明  
     介護相談員の活動状況  
     介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査(速報版)  
     高齢者向け住まいの在り方に関する国の検討状況  
     ②介護相談員の研修体系についての検討

【第2回】

- 開催日 令和2年2月21日(金) 15時～17時  
 会場 アルカディア市ヶ谷 私学会館 7階「白根」  
 議題 ①アンケート調査報告  
     ②介護相談員制度の改正案概要  
     ③介護サービス相談員補の研修体系についての検討

### 3. 調査の実施

#### (1) 認知症バリアフリー社会の実現等に関するアンケート調査

認知症バリアフリー社会の実現に向けて、企業・団体が行っている取組や今後の展開、それらを実現するためにバリア(障壁)となっている点や、その解消のための意見等の基礎資料を収集することを目的として、認知症バリアフリー社会の実現等に関するアンケート調査を実施した。

その結果を報告書にまとめ、ホームページにアップした。

**調査対象:** 認知症サポーターキャラバン実施企業・団体及びパートナー企業  
日本認知症官民協議会参加団体

#### (2) 介護相談員の効果的な活用に関する調査

介護相談員派遣等事業の効果的な活用方策を検討するため、事業実施市町村における具体的事例の収集等を目的とした、事務局(市町村)・介護相談員・派遣先事業所の3者を対象に、介護相談員の効果的な活用に関する調査を実施した。

その結果を報告書にまとめ、ホームページにアップした。

#### (3) 介護相談員派遣等事業実態調査

介護相談員派遣等事業実施市町村の取組状況を把握する基礎調査として、事業を実施する481市町村(横浜市は[区長委任のため]18と数える)を対象に、専用WEBサイトを通じた自記入式調査を実施した。

## 4. 研修・報告会等の開催

### (1) 認知症サポーターキャラバン市町村支援事業 別冊4

#### ①キャラバン・メイト養成研修の開催

自治体及び全国規模の企業との共催により、キャラバン・メイト養成研修を実施し、キャラバン・メイト(「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者)を養成した。

令和元年度 キャラバン・メイト養成数 9,171 人 (研修開催回数 146 回)

平成 17 年度からの累計:キャラバン・メイト養成数 167,337 人 (研修開催回数 2,634 回)

#### ②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援

約 1,757 自治体、約 4,500 の企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施した。

令和元年度：認知症サポーター養成数 1,191,657 人 / 講座開催回数 36,810 回

平成 17 年度からの累計：認知症サポーター総数 12,642,675 人 / 講座開催回数 382,095 回  
(キャラバン・メイト 167,337 人含む)

(2020 年 3 月末)

#### ③認知症サポーターキャラバン報告会

例年、認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報活動として開催している「認知症サポーターキャラバン表彰・報告会」(令和元年3月9日開催予定)については、日本認知症官民協議会会総会との同日開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、今年度の実施を取りやめ(延期)した。

#### ④認知症サポーター活動促進「チームオレンジ」説明会の開催

自治体職員がチームオレンジに関する理解を深め、その立ち上げ準備等に寄与するため、ブロック別に認知症サポーター活動促進「チームオレンジ」説明会を開催した。

令和元年度 参加者数 1,332 人 (開催回数9回)

##### ■開催日程・参加者数一覧

ブロック	開催日	会場	参加者数
北海道	令和元年7月18日(木)	TKP 札幌ビジネスセンター赤れんが前	85 人
東北	令和元年7月25日(木)	TKP ガーデンシティ仙台	125 人
北関東	令和元年7月10日(水)	KFC(国際ファッションセンター)	175 人
南関東	令和元年7月29日(月)	アルカディア市ヶ谷私学会館	178 人
東海北陸	令和元年7月12日(金)	名古屋国際会議場	191 人
近畿	令和元年8月20日(火)	TKP ガーデンシティ大阪梅田	258 人
中国	令和元年8月19日(月)	TKP ガーデンシティ PREMIUM 広島駅前	60 人
四国	令和元年9月3日(火)	高松センタービル TCB ホール	75 人
九州	令和元年9月4日(水)	南近代ビル貸し会議室	185 人

## ■カリキュラム概要

13:00～13:05	開会・オリエンテーション
13:05～13:40	国における認知症施策の方向性と展開 ～チームオレンジ設置に向けて 厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室
13:40～14:10	「チームオレンジ運営の手引き」等について 石黒 秀喜 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク 事務局長代理
14:10～14:30	質疑応答／休憩
14:30～15:30	「チームオレンジ」の立ち上げに向けてのグループワーク 北村 肇 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク 事務局長代理
15:30	閉会

## (2) 日本認知症官民協議会事務局運営

### ① 日本認知症官民協議会総会

「認知症サポーターキャラバン表彰・報告会」(令和元年3月9日開催予定)との同日開催を計画していた、日本認知症官民協議会総会については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、今年度の実施を取りやめ(延期)した。

## (3) 介護相談員派遣等推進事業

### ① 都道府県介護相談員派遣等事業担当者研修・市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修

介護相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題の研修を実施した。

開催日 令和元年6月25日(月)13時～17時

会場 AP市ヶ谷 6階会議室

出席者 85名(市区町村82名、都道府県3名)

#### カリキュラム

13:00～13:05	オリエンテーション
13:05～14:05	介護保険制度の課題と介護相談員への期待 黒田 秀郎 厚生労働省老健局総務課 課長
14:05～14:35	介護相談員派遣等事業について ～①今後の展開／②身体拘束、虐待への取組 畑 憲一郎 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
14:45～15:30	『ケアに関するすべての人に』活用について 石黒 秀喜 介護相談・地域づくり連絡会 事務局長代理
15:40～16:50	虐待・身体拘束・転倒事故等に係る裁判例から考える事故・虐待予防 高村 浩 高村浩法律事務所 所長
16:50～17:00	質疑応答
17:00	閉会

### ② 介護相談活動事例報告会及び介護相談員永年活動功労者表彰

介護相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護相談員永年活動功労者88名を表彰するとともに、市区町村事務局、介護相談員、受入事業者等を対象とした、介護相談活動事例報告会を実施した。

開 催 日 令和元年 12 月 9 日(月)13 時 30 分～17 時  
 会 場 砂防会館別館1階 シェーンバツハ・サボー  
 出 席 者 450 名

**プログラム**

13:30～13:50	開会挨拶 介護相談地域づくり連絡会 代表世話人 来賓挨拶 大島 一博 厚生労働省 老健局長(齋藤良太高齢者支援課長代読)
13:50～14:20	介護相談員永年活動功労者表彰 功労者表彰・お祝いの言葉 丹羽 雄哉(衆議院議員・元厚生大臣)
14:30～15:00	介護相談員派遣等事業の最新動向 石黒 秀喜 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク 事務局長代理
15:10～15:40	介護相談員派遣等事業の現状について 畑 憲一郎 厚生労働省老健局高齢者支援課 課長補佐
15:50～16:50	どうすれば自然な死を迎えられるのか ～長生きは本当に幸せか？ 富家 孝 医師・ジャーナリスト
17:00	閉会

**③介護相談員養成研修**

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を2回(東京1回・大阪1回)実施した。

対 象 者 新任介護相談員、市町村事務局担当者  
 会 場 東京:KFC ホール / 大阪:AP大阪駅前梅田1丁目  
 開 催 日 東京  
 前期:令和元年7月2日(火)～7月5日(金) / 後期:9月27日(火)  
 大阪  
 前期:令和元年6月11日(火)～6月14日(金) / 後期:8月21日(水)  
 修 了 者 288 名

**④介護相談員現任研修**

現任の介護相談員を対象とした全国研修を4回(東京2回・大阪2回)実施した。

**現任研修Ⅰ**

対 象 者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者  
 会 場 東京:KFC ホール / 大阪:AP大阪駅前梅田1丁目  
 開 催 日 東京  
 令和元年8月6日(火)～8月7日(水)  
 大阪  
 令和元年9月10日(火)～9月11日(水)  
 修 了 者 248 名

**現任研修Ⅱ**

対 象 者 現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者  
 会 場 東京:KFC ホール / 大阪:AP大阪駅前梅田1丁目  
 開 催 日 東京  
 令和元年8月8日(木)～8月9日(金)  
 大阪  
 令和元年9月12日(木)～9月14日(金)  
 修 了 者 234 名

5. 出版物・報告書・DVD等【チームオレンジ3点セットを追加】

【出版】オレンジリング



【出版】スペシャルリング



【出版】  
認知症サポーター リングバッジ



【出版】  
認知症サポーター ロババッジ



【出版】  
チームオレンジ バッジ



【出版】  
認知症サポーター エコバッグ



【出版】  
『認知症サポーター養成講座標準教材  
認知症を学び地域で支えよう』(増刷)



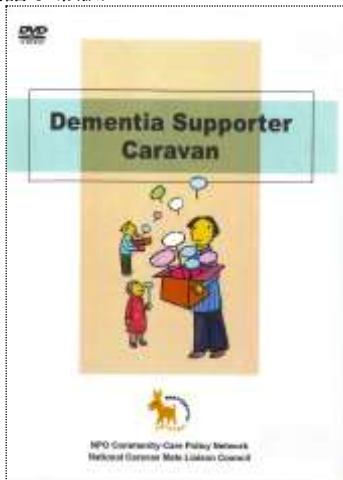
【出版】  
『認知症サポーター小学生養成講座  
副読本 認知症ってなあに?』(増刷)



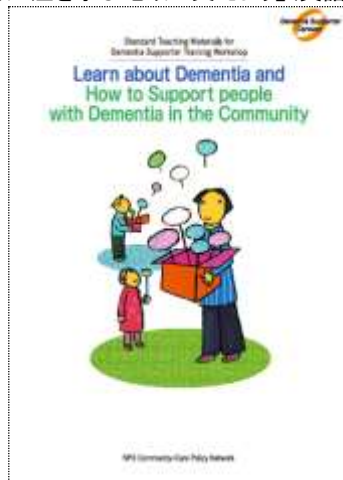
【出版】  
『認知症サポーター中学生養成講座  
副読本 認知症を知ろう』(増刷)



【出版】  
認知症サポーターキャラバンDVD  
(英語字幕版)



【出版】  
『認知症サポーター養成講座標準教材  
認知症を学び地域で支えよう』(英語版)



【出版】  
『認知症になっても安心して暮らせる  
まちづくり マンション編』(増刷)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(金融機関編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(スーパーマーケット編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(交通機関編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(マンション管理編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD活用ガイド  
(訪問業務編)



【出版】  
・企業・職域向け認知症サポーター  
養成講座 事例DVD





【出版】  
『企業・職域団体における認知症  
サポーターキャラバンの手引き』



【出版】  
認知症サポーターカード



【出版】  
オレンジ協力隊員カード



【出版】  
認知症サポーター シール(増刷)



【出版】  
認知症サポーター ステッカー(増刷)



【出版】  
認知症サポーター ちらし(増刷)



【出版】  
『キャラバンメイト養成テキスト』



【出版】  
『認知症サポーター チームオレンジ  
運営の手引き』



【出版】  
『日常生活・社会生活における  
認知症の人の意思決定ガイドライン』



【出版】  
『認知症サポーター チームオレンジ  
「つなぎ」のための情報整理』



【出版】  
『認知症上級者育成ステップアップ講座  
指導者用テキスト 認知症の理解を深める』



【出版】  
『認知症サポーター育成ステップアップ講座  
指導者用テキスト』



【出版】  
『認知症サポーターステップアップ講座教材1  
認知症の理解を深める』



【出版】  
『認知症サポーターステップアップ講座教材2  
認知症の発症リスクを減らす』



【出版】  
『認知症サポーターステップアップ講座教材3  
認知症サポーターの活動事例』



【出版】  
『介護相談員養成研修テキスト 2019 年度版』



【出版】  
『介護相談員現任研修テキスト I 2019 年度版』



【出版】  
『介護相談員現任研修テキスト II 2019 年度版』



【出版】  
『介護相談員手帳 2019 年度版』



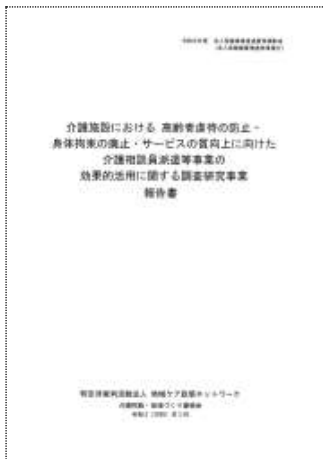
【出版】  
『不適切ケア改善のポイント』



【出版】  
『不適切ケア改善のポイント(介護相談員用)』



【報告書】  
『介護施設における高齢者虐待の防止・身体拘束の廃止・サービスの質の向上に向けた介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査研究事業』



【報告書】  
『介護相談員派遣等事業の効果的活用に関する調査報告書』



【出版】  
事業リーフレット  
『介護サービス相談員を知っていますか？』



【出版】  
『ケアに関わるすべての人へ』



【報告書】  
『認知症バリアフリー社会の実現等に関する調査研究事業報告書』



【報告書】  
『日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーワーキンググループ 令和元年度報告書』



**【報告書】**

『認知症サポーター等による認知症当事者本人及び家族にかかる支援方策に関する調査研究事業報告書』



## 6. 情報提供

### 令和元年度情報提供一覧

	年月日	資料 No	資料内容
1	4月4日	652	第25回 社会保障審議会介護給付費分科会介護事業経営調査委員会
1	4月23日	676	財政制度等審議会財政制度分科会(平成31年4月23日開催)
2	5月23日	677	第77回社会保障審議会介護保険部会
3	参考資料	-	ケアに関わるすべての人へ
4	5月27日	678	第1回一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会
5	5月16日	679	第1回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働に関する検討会
6	5月23日	680	第5回 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議
7	6月20日	681	第78回 社会保障審議会介護保険部会
8	6月10日	682	第1回 スポーツ・健康まちづくりの検討に関する関係省庁会合
9	6月13日	683	第3回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働に関する検討会
10	6月21日	684	第20回 まち・ひと・しごと創生本部会合
11	7月1日	685	第4回 これからの地域・職域連携推進の在り方に関する検討会
12	7月3日	686	第2回 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会
13	7月5日	総会配布	第4回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働に関する検討会
14	7月19日	687	第3回 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会
15	7月23日	688	第8期 介護保険事業計画作成に向けた各種調査等に関する説明会
16	7月26日	689	第79回 社会保障審議会介護保険部会
17	7月29日	690	第1回 介護予防WG
18	8月1日	691	第4回・第5回 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進に向けたプログラム検討のための実務者検討班
19	8月22日	692	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けたKPI検討会
20	8月29日	693	第80回 社会保障審議会介護保険部会
21	9月2日	694	第7回 働き方の多様化を踏まえた社会保険の対応に関する懇談会
22	9月4日	695	第6回 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進に向けたプログラム検討のための実務者検討班
23	9月4日	696	第5回 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会
24	9月13日	697	第81回 社会保障審議会介護保険部会
25	9月18日	698	第3回 社会保障審議会介護保険部会 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会
26	9月27日	699	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進に向けたプログラム検討のための実務者検討班 報告書

	年月日	資料 No	資料内容
27	9月27日	700	第82回 社会保障審議会介護保険部会
28	9月30日	701	第3回 生活保護基準の新たな検証手法の開発等に関する検討会
29	9月26日	702	地域・職域連携推進ガイドライン
30	10月9日	703	第83回 社会保障審議会介護保険部会
31	10月9日	704	第1回 成年後見制度利用促進専門家会議 中間検証ワーキンググループ
32	10月9日	705	財政制度分科会(令和元年10月9日開催)
33	10月16日	706	第4回 社会保障審議会介護保険部会 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会
34	10月21日	707	第7回 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会
35	10月28日	708	第84回 社会保障審議会介護保険部会
36	10月15日	709	第6回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働に関する検討会
37	10月31日	710	第7回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働に関する検討会
38	11月5日	711	第2回 成年後見制度利用促進専門家会議 中間検証ワーキンググループ
39	11月14日	712	第85回 社会保障審議会介護保険部会
40	11月15日	713	第172回 社会保障審議会介護給付費分科会
41	11月18日	714	第8回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会
42	11月20日	715	第3回 成年後見制度利用促進専門家会議 中間検証ワーキンググループ
43	11月22日	716	第20回 まち・ひと・しごと創生会議
44	11月27日	717	第5回 社会保障審議会介護保険部会 介護分野の文書に係る負担軽減に関する専門委員会
45	11月27日	718	第86回 社会保障審議会介護保険部会
46	11月29日	719	第8回 一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会
47	12月5日	720	第87回 社会保障審議会介護保険部会
48	12月10日	721	第9回 地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会
49	12月12日	722	第173回 社会保障審議会介護給付費分科会
50	12月16日	723	第88回 社会保障審議会介護保険部会
51	12月19日	724	全世代型社会保障検討会議 中間報告
52	12月20日	725	第21回 まち・ひと・しごと創生本部会合
53	12月26日	726	第4回 成年後見制度利用促進専門家会議 中間検証ワーキング・グループ
54	12月27日	727	第174回 社会保障審議会介護給付費分科会
55	12月27日	728	第89回 社会保障審議会介護保険部会

	年月日	資料 No	資料内容
56	12月26日	729	「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加・協働の推進に関する検討会」(地域共生社会推進検討会)最終とりまとめ
57	12月27日	730	介護保険制度の見直しに関する意見
58	1月17日	731	人生100年時代に向けた高齢労働者の安全と健康に関する有識者会議 報告書
59	1月24日	732	第175回 社会保障審議会介護給付費分科会
60	2月21日	733	第90回 社会保障審議会介護保険部会

## 7. その他

### (1) 日本認知症官民協議会ロゴデザインのプロポーザル選定

日本認知症官民協議会事務局運営の一環として、協議会のロゴデザインを決定するため、プロポーザル形式による選定を実施した。

#### 【選定経過】

平成 31 年 4 月 22 日 (月)	日本認知症官民協議会設立式においてロゴマーク作成を決定。 川崎茂子公益社団法人日本認知症グループホーム協会会長をロゴ担当委員に選出。
令和元年 11 月 13 日 (水)	日本の大手広告会社等に、日本認知症官民協議会ロゴマーク作成プロポーザルへの参加打診文書を送付。
11 月 22 日 (金)	参加意向確認締切。
11 月 28 日 (木) ・ 29 日 (金)	事前説明期間。 (プロポーザル参加意向があり、説明を希望する者)
12 月 27 日 (金)	プロポーザル締切。
令和 2 年 1 月 15 日 (水)	ロゴマーク審査委員会 (書面審査)。 審査委員の日本認知症官民協議会実行委員等に対しロゴマーク案を送付し採点審査。
1 月 31 日 (金)	審査締切。
2 月 5 日 (水)	① 審査員に対し審査委員会採点集計結果報告 (候補案の絞り込み)。 ② 日本認知症官民協議会の参加団体にロゴマーク案の選考 (絞り込み案のなかから選挙) を依頼。
2 月 19 日 (水)	選考締切。
2 月 21 日 (金)	① (総会延期に伴い) 参加団体に対し回答期限の延長を案内 ② 関係省庁に対しても選考を依頼 ※ともに令和元年 3 月 6 日 (金) 締切。
3 月 6 日 (金)	日本認知症官民協議会のロゴマークが決定



### **3. 特定非営利活動法人 地域共生政策自治体連携機構**

# 議案1 地域共生政策自治体連携機構 令和2年度事業計画(案)

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## 1. 会員支援

(1)加盟自治体・企業等(令和2年4月末)

参考5

自治体 148 (広域連合参加は1とカウント) 市町村長 158 名  
うち正会員 88 特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合) 60  
企業等 18

(2)総会及び首長勉強会の開催

機構の運営方針、首長間の交流及び情報交換、国の政策動向等や情報提供を目的に、総会及び首長勉強会を開催する。

①総会及び記念講演会、交流会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催を予定。

②首長勉強会及び情報交換会の開催

開催予定日：令和2年12月23日(月) ※新型コロナウイルス感染症拡大の状況により中止もあり得る  
会 場：アルカディア市ヶ谷私学会館

(3)地方創生・人口減少関連勉強会(旧「人口減少に立ち向かう自治体連合」の運営)

加盟自治体の地方創生担当者や自治体首長を対象とした、地方創生・人口減少関連の勉強会を開催する。

- ・開催予定：計2回/年程度を予定 ※新型コロナウイルス感染症拡大の状況により開催を判断
- ・費用：正会員 無料  
：特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合会員) 3000円/回・人
- ・テーマ：随意テーマを設定

(4)自治体連携支援(希望視察先選定、調整。市町村議会等含む)

正会員自治体からの視察先照会に対する、視察先の選定及び調整等を行う。

(5)会員個別支援

正会員自治体からの国の施策への問合せ及び関係機関への照会に対し、随時、回答・助言・紹介等を行う。

また、正会員自治体の要請を受け、政策指南役を派遣する。

(6)地域共生社会推進全国サミット開催市町村への支援

第3回地域共生社会推進全国サミット in かまくら ※新型コロナウイルス感染症拡大により次年度延期予定  
開催地 神奈川県鎌倉市

## 2. 国との連携・情報交換

### (1) 政策提言

時宜に応じて、国に対する政策提言を行う。

地域共生、社会保障等に関する調査研究結果をまとめ、随時提言・提案する。

### (2) 厚生労働省各部局との連携

厚生労働省各部局の担当職員との橋渡しや情報交換を行う。

### (3) 内閣府地方創生部局との連携

内閣府地方創生部局の担当職員との橋渡しを行う。

### (4) 国との人材交流

厚生労働省職員の出向・受入、加盟自治体職員 of 厚生労働省研修生派遣の支援を行う。

## 3. 国の施策動向に関する情報提供

国の地域共生政策等の関連資料を収集し、メール配信を通じて、随時、情報提供を行う。

- ・ 地域共生社会の実現関係
- ・ 高齢者保健福祉関係（介護保険制度、認知症施策）
- ・ 障害者保健福祉関係（障害者総合支援法）
- ・ 子育て支援関係（子ども・子育て支援制度）
- ・ 生活困窮者自立支援関係
- ・ まち・ひと・しごと地方創生関係
- ・ 地域ケア政策ネットワーク発行の報告書・冊子
- ・ その他、社会保障全般 等

## 4. 調査・研究・研修

政策、事業の企画・運営能力の向上と、市町村の地域共生政策の推進を支援するために、調査・研究・研修等の事業を行う。

### 4-1 研究会の開催

#### (1) 認知症サポーター優良活動事例選考委員会

認知症サポーターキャラバン報告会における、表彰事例を選考する認知症サポーター優良活動事例選考委員会を開催する。

#### (2) チームオレンジ 普及促進委員会（仮称）

国が 2025 年度までに全市町村での構築を掲げるチームオレンジの普及促進を図るため、各種教材類（市町村向け視覚教材・運営手引書・ステップアップ講座教材）の作成等を行う、チームオレンジ普及促進委員会（仮称）を開催する。

### **(3)日本認知症官民協議会※ 認知症バリアフリーWG**

「認知症バリアフリー社会」の実現を目指し、官民が連携して議論を行う場を設ける。議論の内容についてとりまとめ、協議会総会において報告を行う。

### **(4)介護相談員派遣等事業の効果的普及に向けた検討委員会(仮称)**

介護相談員派遣等事業の効果的な普及を検討する表題委員会を開催する。

## **4-2 調査の実施**

### **(1)チームオレンジ実施自治体・準備中自治体に対するヒアリング調査**

既にチームオレンジを立ち上げて運営している自治体及び立ち上げ準備中の自治体に対してヒアリングを行い、課題・対応策をとりまとめる。

### **(2)介護相談員の効果的な活動事例調査**

介護相談員派遣等事業の効果的な活用方策を検討するため、実施市町村における具体的事例の収集等を目的とした活動事例調査を行う。

### **(3)介護相談員派遣等事業実態調査**

全国的な介護相談員派遣等事業の実施状況を把握するため、事業に取り組む市町村（広域連合等を含む）を対象に介護相談員派遣等事業実態調査（介護相談員数、研修受講状況、受入施設・事業者数、派遣頻度、事業開始年度等）を実施する。

## **4-3 研修・報告会等の開催**

### **(1)認知症サポーターキャラバン市町村支援事業**

#### **①キャラバン・メイト養成研修の開催**

自治体及び全国規模の企業との共催により、「認知症サポーター養成講座」の講師役を務める指導者を養成する、キャラバン・メイト養成研修を実施する。

#### **②サポーター養成講座(自治体・企業・団体)支援**

事業を実施する自治体及び企業・職域団体に向けて「認知症サポーター養成講座」開催に必要な支援・助言、必要に応じて講師調整を行うほか、サポーター数の集計・ホームページ上での公表等を実施する。

#### **③認知症サポーターステップアップ講座支援**

認知症サポーターのうち、チームオレンジのチーム員として、認知症の人やその家族への具体的な支援活動などを行う意思のある人を対象として行う、ステップアップ講座を実施する市町村への開催支援を行う。

#### **④認知症サポーターキャラバン報告会**

認知症サポーターキャラバン事業のさらなる普及と充実を図るため、取り組み状況や成果等の広報を図る場として、認知症サポーターキャラバン報告会を開催する。

## (2)日本認知症官民協議会の運営

### ①日本認知症官民協議会 総会

認知症を発症しても住み慣れた地域で普通に暮らせる社会「認知症バリアフリー社会」の実現等に向けて、行政と経済団体、医療・介護・福祉等の団体等が連携し、取組を推進していく、日本認知症官民協議会の総会を行う。

## (3)介護相談員派遣等推進事業

### ①都道府県介護相談員派遣等事業担当者研修・市町村介護相談員派遣等事業事務局担当者研修

介護相談員派遣等事業の普及周知を目的として、事業を行う市区町村及び都道府県担当者を対象とした、表題の研修を実施する。

開催予定日 令和2年8月18日(火) 13時～17時  
会 場 アルカディア市ヶ谷 私学会館3階 「富士」

### ②介護相談活動事例報告会及び介護相談永年活動功労者表彰

介護相談員派遣等事業の充実化を図ることを目的に、介護相談永年活動功労者表彰を行うとともに、市区町村事務局、介護相談員、受入事業者等を対象とした、介護相談活動事例報告会を実施する。

開催予定日 令和2年12月11日(金) 13時～17時  
会 場 砂防会館別館1階 シェーンバッハ・サボー

### ③介護相談員養成研修

介護相談員養成のための全国研修(全40時間)を2回(東京1回・大阪1回)実施する。

対 象 者 新任介護相談員、市町村事務局担当者  
会 場 東京:KFC ホール / 大阪:AP大阪駅前梅田1丁目  
開 催 日 東京  
前期:令和3年1月12日(火)～1月15日(金) / 後期:2月19日(金)  
大阪  
前期:令和3年1月25日(月)～1月28日(木) / 後期:3月19日(金)

### ④介護相談員現任研修

現任の介護相談員を対象とした全国研修を、現任Ⅰを2回、現任Ⅱを2回(Ⅰ・Ⅱとも東京・大阪各1回)実施する。

#### 現任研修Ⅰ

対 象 者 養成研修を修了し、1年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者  
会 場 東京:KFC ホール / 大阪:AP大阪駅前梅田1丁目  
開 催 日 東京  
令和3年3月2日(火)～3月3日(水)  
大阪  
令和3年3月11日(木)～3月12日(金)

## 現任研修Ⅱ

対 象 者	現任研修Ⅰを修了し、2年以上活動実績のある介護相談員、市町村事務局担当者
会 場	東京：KFC ホール／大阪：AP大阪駅前梅田1丁目
開 催 日	東京 令和3年3月4日(木)～3月5日(金) 大阪 令和3年2月24日(水)～2月25日(木)

### (4)都道府県、市町村が主催する勉強会、事業説明会、情報交換会等の開催支援

要望のあった自治体へ、介護相談員派遣等事業の取組促進を図る目的での支援を行う。

## 5. 出版物

### (認知症サポーターキャラバン関連)

【報告書】『認知症サポーター活動促進事業「チームオレンジ」の立上げ支援のあり方に関する調査研究事業報告書』作成

#### ①認知症サポーターキャラバン研修・講座用テキスト等の出版・配布

- ・『チームオレンジ オレンジ・チューターテキスト (仮称)』作成
- ・『チームオレンジ 視聴覚教材 (仮称)』作成
- ・『チームオレンジ 立上げ・運営の手引き (仮称)』作成
- ・『チームオレンジ ステップアップ講座教材 (仮称)』作成
- ・『キャラバン・メイト養成テキスト』(増刷)
- ・『認知症を学び 地域で支えよう』(認知症サポーター養成講座用教材) (増刷)
- ・小・中学生対象 認知症サポーター養成講座用教材 (増刷)
- ・認知症サポーターステップアップ講座教材 (増刷)
- ・補助教材 マンション編リーフレット (増刷)

#### ②認知症サポーター広報グッズ

- ・認知症サポーター オレンジリング (増刷)
- ・認知症サポーター スペシャルリング (新規)
- ・認知症サポーター ピンバッチ (増刷)
- ・認知症サポーター リングバッチ (増刷)
- ・認知症サポーター ステッカー (増刷)
- ・認知症サポーター シール (増刷)

### (日本認知症官民協議会)

【出版】『認知症の人に対する接遇方法の基本的な考え方ガイドライン (仮称)』作成

【報告書】『日本認知症官民協議会 認知症バリアフリーWG 令和2年度報告』作成

### (介護相談・地域づくり連絡会)

【出版】『介護相談員養成研修テキスト 2020年度版』作成

【出版】『介護相談員現任研修テキストⅠ・Ⅱ 2020年度版』作成

【出版】『介護相談員手帳 2020年度版』作成・配布

【出版】『介護相談員派遣等事業事務局担当者向けハンドブック（仮称）』作成

【出版】『介護相談員指導者向け研修テキスト（仮称）』作成

【出版】『研修時間軽減版介護相談員養成研修テキスト（仮称）』作成

【報告書】『介護施設等における高齢者の権利擁護に資する介護相談員の実態把握・普及啓発に関する調査研究事業報告書』作成

このほかに、介護相談員派遣受入施設等掲示用のポスター・ステッカー（無料配布）、事業PRちらし・周知リーフレット配布など

## 6. 広報

### (1) ホームページの新設

法人一体化に伴い、現行ホームページの改廃を行い、新規ホームページを作成する。

### (2) 認知症サポーターキャラバン事業の広報活動

事業のさらなる普及と充実を図るため、ホームページを通じて取り組み状況や成果等の広報活動を行う。また「認知症サポーターキャラバン報告会」(前掲)を開催する。

### (3) 日本認知症官民協議会の広報活動

日本認知症官民協議会の認知症バリアフリーにかかる広報活動を、専用ホームページ等を通じて、認知症サポーターキャラバンの活動と連動し展開する。

## 7. その他

### (1) 関連団体等における講演、シンポジウム等の後援支援

①在宅ケアを支える診療所・市民ネットワーク

「第26回全国の集い in 長崎おおむら 2020」

②公益財団法人さわやか福祉財団

「いきがい・助け合いサミット in 愛知」 ※新型コロナウイルス感染症拡大の状況により中止・次年度延期予定

## 報告2

### 1. 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構と特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークとの一体化について

令和元年12月23日開催の合同臨時総会において、上記2法人を一体化し地域共生社会の実現に向けた取組みを強化する観点から、議案「特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワークの定款変更について（特別決議）及び「一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の解散について（特別決議）」を諮り、満場一致で承認を得たので、その後の対応を報告する。

(1) 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク定款の主な変更点は次のとおり。

○法人名称の変更

特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク



特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構

○事業内容の変更

- (1) 高齢者保健福祉に係る地方自治体、産業界等の人材の育成・研修に係る事業
- (2) 高齢者保健福祉に係る地方自治体、産業界等の交流・連携の推進に係る事業
- (3) 高齢者保健福祉に係る「政策指南役」(アドバイザー)の派遣に係る事業
- (4) 地方自治体の高齢者保健福祉の実施状況や関連施策等の評価に係る事業
- (5) 地方自治体における高齢者保健福祉に関する各種情報の収集・整理に係る事業
- (6) 高齢者保健福祉に係る国際交流に係る事業（高齢者問題や地域ケア政策に関する国際的な交流や情報発信）
- (7) 会報及び出版物の発行に係る事業



- (1) 地方創生及び地域共生社会における諸問題の調査、研究に係る事業
- (2) 認知症等の普及啓発、及び高齢者、認知症者支援の人材育成に係る事業
- (3) 少子化・子育てに関する施策支援に係る事業
- (4) 地方自治体の高齢者保健福祉の実施状況や関連施策等の評価に係る事業
- (5) 認知症官民連携に係る事業
- (6) 高齢者保健福祉関連の国際交流に係る事業（高齢者問題や地域ケア政策に関する国際的な交流や情報発信）
- (7) 情報提供及び出版物の発行に係る事業
- (8) その他当法人の目的を達成するために必要とする事業

なお、所轄庁である東京都知事への定款変更認証手続き及び法務局への変更登記手続きの経過は次のとおりである。

令和元年12月26日	東京都知事に定款変更認証申請書提出
令和2年2月28日	東京都知事より定款変更に係る認証書受理
令和2年3月10日	東京法務局に変更登記申請書提出、同日変更登記



(2) 一般社団法人地域共生政策自治体連携機構の解散及び清算人の登記

臨時総会の議決に基づく東京法務局への一般社団法人解散及び清算人登記の手続きの経過は次のとおりである。

令和2年3月2日	東京法務局に変更登記申請書提出 ○存続期間を令和2年3月31日までとすることを登記
令和2年4月1日	東京法務局に解散及び清算人登記申請書を提出、同日変更登記 ○清算人：亀井利克

## 2. 新役員について

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構の役員については、臨時総会において下記の通り承認されたところである。

(1) 理事 22 名 (任期は令和3年定時総会の日まで) (50 音順)

石田 義廣	千葉県御宿町長	江利川 毅	(公財)医療科学研究所理事長
大森 彌	東京大学名誉教授	亀井 利克	三重県名張市長
菊地 啓夫	宮城県岩沼市長	坂本 昭文	(社福)祥和会理事長
高橋 重美	山形県最上町長	高橋 正夫	北海道本別町長
田中 滋	慶應義塾大学院名誉教授	田中 幹夫	富山県南砺市長
谷 寿男	北海道鷹栖町長	中野 五郎	大分県臼杵市長
平尾 道雄	滋賀県米原市長	本田 敏秋	岩手県遠野市長
松本 昭夫	鳥取県北栄町長	松本 武洋	埼玉県和光市長
宮路 高光	鹿児島県日置市長	宮元 陸	石川県加賀市長
村田 幸子	福祉ジャーナリスト	森 貞述	(学)日本社会事業大学監事
山田 修	茨城県東海村長	和田 勝	(有)福祉社会総合研究所代表取締役

○なお、代表理事については、理事の互選により次の4名が選出されたので報告する。

大森 彌  
 亀井 利克  
 高橋 正夫  
 山田 修

(2) 監事 2 名 (任期は令和3年定時総会の日まで)

入村 明	新潟県妙高市長	吉岡 初浩	愛知県高浜市長
------	---------	-------	---------

一般社団法人地域共生政策自治体連携機構(旧福祉自治体ユニット)会員名簿

令和2年3月末現在

○正会員

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2	北海道	二七〇町	町長	片山 健也
3	北海道	鷹栖町	町長	谷 寿男
4	北海道	東川町	町長	松岡 市朗
5	北海道	中頓別町	町長	小林 生吉
6	北海道	音更町	町長	小野 信次
7	北海道	士幌町	町長	小林 康雄
8	北海道	清水町	町長	阿部 一男
9	北海道	芽室町	町長	手島 旭
10	北海道	更別村	村長	西山 猛
11	北海道	大樹町	町長	酒森 正人
12	北海道	本別町	町長	高橋 正夫
13	北海道	足寄町	町長	渡辺 俊一
14	北海道	陸別町	町長	野尻 秀隆
	北海道	空知中部広域連合		
15	北海道	奈井江町	町長	三本 英司
16	北海道	歌志内市	市長	村上 隆興
17	北海道	上砂川町	町長	奥山 光一
18	北海道	浦臼町	町長	斉藤 純雄
19	北海道	新十津川町	町長	熊田 義信
20	北海道	雨竜町	町長	西野 尚志
21	岩手県	宮古市	市長	山本 正徳
22	岩手県	遠野市	市長	本田 敏秋
23	宮城県	岩沼市	市長	菊地 啓夫
24	秋田県	横手市	市長	高橋 大
25	秋田県	湯沢市	市長	鈴木 俊夫
26	秋田県	美郷町	町長	松田 知己
27	秋田県	羽後町	町長	安藤 豊
28	秋田県	東成瀬村	村長	佐々木 哲男
29	山形県	鶴岡市	市長	皆川 治
30	山形県	東根市	市長	土田 正剛
31	山形県	最上町	町長	高橋 重美
32	茨城県	茨城町	町長	小林 宣夫
33	茨城県	東海村	村長	山田 修
34	茨城県	大子町	町長	高梨 哲彦
35	茨城県	美浦村	村長	中島 栄
36	埼玉県	和光市	市長	松本 武洋
37	埼玉県	小鹿野町	町長	森 真太郎
38	千葉県	御宿町	町長	石田 義廣
39	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
40	神奈川県	大和市	市長	大木 哲
41	新潟県	妙高市	市長	入村 明
42	新潟県	佐渡市	市長	三浦 基裕
43	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
44	石川県	加賀市	市長	宮元 陸
45	福井県	敦賀市	市長	淵上 隆信
46	福井県	若狭町	町長	森下 裕
47	長野県	茅野市	市長	今井 敦
48	長野県	川上村	村長	由井 明彦
49	長野県	泰阜村	村長	横前 明
50	岐阜県	大垣市	市長	小川 敏
51	岐阜県	瑞穂市	市長	森 和之
52	岐阜県	飛騨市	市長	都竹 淳也

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
53	愛知県	知立市	市長	林 郁夫
54	愛知県	高浜市	市長	吉岡 初浩
55	愛知県	岩倉市	市長	久保田 桂朗
56	愛知県	豊明市	市長	小浮 正典
57	愛知県	長久手市	市長	吉田 一平
58	愛知県	阿久比町	町長	竹内 啓二
59	愛知県	東浦町	町長	神谷 明彦
60	三重県	名張市	市長	亀井 利克
61	滋賀県	近江八幡市	市長	小西 理
62	滋賀県	草津市	市長	橋川 渉
63	滋賀県	東近江市	市長	小椋 正清
64	滋賀県	米原市	市長	平尾 道雄
65	滋賀県	竜王町	町長	西田 秀治
66	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
67	和歌山県	御坊市	市長	柏木 征夫
	和歌山県	御坊広域行政事務組合		
	和歌山県	御坊市	市長	柏木 正夫
68	和歌山県	美浜町	町長	藪内 美和子
69	和歌山県	日高町	町長	松本 秀司
70	和歌山県	由良町	町長	畑中 雅央
71	和歌山県	印南町	町長	日裏 勝己
72	和歌山県	日高川町	町長	久留米 啓史
73	鳥取県	岩美町	町長	西垣 英彦
74	鳥取県	若桜町	町長	矢部 康樹
75	鳥取県	湯梨浜町	町長	宮脇 正道
76	鳥取県	北栄町	町長	松本 昭夫
77	鳥取県	日吉津村	村長	中田 達彦
78	鳥取県	大山町	町長	竹口 大紀
79	鳥取県	南部町	町長	陶山 清孝
80	鳥取県	伯耆町	町長	森安 保
81	鳥取県	江府町	町長	白石 祐治
82	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
83	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
84	徳島県	佐那河内村	村長	岩城 福治
85	高知県	佐川町	町長	堀見 和道
86	高知県	構原町	町長	吉田 尚人
87	福岡県	大牟田市	市長	関 好孝
88	福岡県	古賀市	市長	田辺 一城
89	福岡県	志免町	町長	世利 良末
90	大分県	臼杵市	市長	中野 五郎
91	大分県	宇佐市	市長	是永 修治
92	鹿児島県	垂水市	市長	尾脇 雅弥
93	鹿児島県	日置市	市長	宮路 高光
94	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼

○準会員

1	三重県	伊勢市	市長	鈴木 健一
2	三重県	桑名市	市長	伊藤 徳宇
3	兵庫県	淡路市	市長	門 康彦

## 人口減少に立ち向かう自治体連合のみ会員名簿

令和2年3月末現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	八雲町	町長	岩村 克詔
2	北海道	厚沢部町	町長	洪田 正己
3	北海道	蘭越町	町長	金 秀行
4	北海道	秩父別町	町長	澁谷 信人
5	北海道	北竜町	町長	佐野 豊
6	北海道	南富良野町	町長	池部 彰
7	北海道	和寒町	町長	奥山 盛
8	北海道	浜頓別町	町長	菅原 信男
9	北海道	津別町	町長	佐藤 多一
10	北海道	雄武町	町長	石井 友蔵
11	北海道	安平町	町長	及川 秀一郎
12	北海道	鹿追町	町長	喜井 知己
13	北海道	豊頃町	町長	宮口 孝
14	青森県	弘前市	市長	櫻田 宏
15	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳
16	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂
17	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次
18	秋田県	藤里町	町長	佐々木 文明
19	秋田県	八峰町	町長	森田 新一郎
20	秋田県	大潟村	村長	高橋 浩人
21	山形県	川西町	町長	原田 俊二
22	山形県	小国町	町長	仁科 洋一
23	茨城県	常陸太田市	市長	大久保 太一
24	茨城県	取手市	市長	藤井 信吾
25	栃木県	小山市	市長	大久保 寿夫
26	群馬県	神流町	町長	田村 利男
27	富山県	氷見市	市長	林 正之
28	富山県	滑川市	市長	上田 昌孝
29	富山県	小矢部市	市長	桜井 森夫
30	長野県	下條村	村長	金田 憲治
31	岐阜県	羽島市	市長	松井 聡
32	岐阜県	郡上市	市長	日置 敏明
33	岐阜県	坂祝町	町長	柴山 佳也
34	岐阜県	七宗町	町長	井戸 敬二
35	岐阜県	白川町	町長	横家 敏昭
36	静岡県	静岡市	市長	田辺 信宏
37	静岡県	伊豆市	市長	菊地 豊
38	愛知県	弥富市	市長	安藤 正明
39	愛知県	美浜町	町長	齋藤 宏一
40	愛知県	豊根村	村長	伊藤 実

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
41	三重県	三重県	知事	鈴木 英敬
42	三重県	明和町	町長	世古口 哲哉
43	三重県	大紀町	町長	谷口 友見
44	滋賀県	甲良町	町長	野瀬 喜久男
45	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
46	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
47	兵庫県	三木市	市長	仲田 一彦
48	兵庫県	朝来市	市長	多次 勝昭
49	奈良県	宇陀市	市長	高見 省次
50	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
51	鳥取県	八頭町	町長	吉田 英人
52	島根県	雲南市	市長	速水 雄一
53	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
54	徳島県	三好市	市長	黒川 征一
55	徳島県	那賀町	町長	坂口 博文
56	香川県	三木町	町長	伊藤 良春
57	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
58	愛媛県	八幡浜市	市長	大城 一郎
59	高知県	高知県	知事	濱田 省司
60	高知県	黒潮町	町長	大西 勝也
61	福岡県	筑前町	町長	田頭 喜久己
62	熊本県	錦町	町長	森本 完一
63	大分県	豊後大野市	市長	川野 文敏
64	大分県	姫島村	村長	藤本 昭夫
65	大分県	九重町	町長	日野 康志
66	宮崎県	日南市	市長	崎田 恭平

特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク会員名簿

令和2年3月末現在

○自治体正会員

通番	都道府県	自治体
1	北海道	福島町
2	北海道	ニセコ町
3	北海道	鷹栖町
4	北海道	東川町
5	北海道	中頓別町
6	北海道	音更町
7	北海道	士幌町
8	北海道	清水町
9	北海道	芽室町
10	北海道	更別村
11	北海道	大樹町
12	北海道	本別町
13	北海道	足寄町
14	北海道	陸別町
15	北海道	空知中部広域連合
	北海道	奈井江町
	北海道	歌志内市
	北海道	上砂川町
	北海道	浦臼町
	北海道	新十津川町
	北海道	雨竜町
16	岩手県	宮古市
17	岩手県	遠野市
18	宮城県	岩沼市
19	秋田県	横手市
20	秋田県	湯沢市
21	秋田県	美郷町
22	秋田県	羽後町
23	秋田県	東成瀬村
24	山形県	鶴岡市
25	山形県	東根市
26	山形県	最上町
27	茨城県	茨城町
28	茨城県	東海村
29	茨城県	大子町
30	茨城県	美浦村
31	埼玉県	和光市
32	埼玉県	小鹿野町
33	千葉県	御宿町
34	神奈川県	鎌倉市
35	神奈川県	大和市
36	新潟県	妙高市
37	新潟県	佐渡市
38	富山県	南砺市
39	石川県	加賀市
40	福井県	敦賀市
41	福井県	若狭町
42	長野県	茅野市
43	長野県	川上村
44	長野県	泰阜村

通番	都道府県	自治体
45	岐阜県	大垣市
46	岐阜県	瑞穂市
47	岐阜県	飛騨市
48	愛知県	知立市
49	愛知県	高浜市
50	愛知県	岩倉市
51	愛知県	豊明市
52	愛知県	長久手市
53	愛知県	阿久比町
54	愛知県	東浦町
55	三重県	名張市
56	滋賀県	近江八幡市
57	滋賀県	草津市
58	滋賀県	東近江市
59	滋賀県	米原市
60	滋賀県	竜王町
61	大阪府	枚方市
62	和歌山県	御坊市
63	和歌山県	御坊広域行政事務組合
	和歌山県	御坊市
	和歌山県	美浜町
	和歌山県	日高町
	和歌山県	由良町
	和歌山県	印南町
	和歌山県	日高川町
64	鳥取県	岩美町
65	鳥取県	若桜町
66	鳥取県	湯梨浜町
67	鳥取県	北栄町
68	鳥取県	日吉津村
69	鳥取県	大山町
70	鳥取県	南部町
71	鳥取県	伯耆町
72	鳥取県	江府町
73	岡山県	岡山市
74	徳島県	鳴門市
75	徳島県	佐那河内村
76	高知県	佐川町
77	高知県	禰原町
78	福岡県	大牟田市
79	福岡県	古賀市
80	福岡県	志免町
81	大分県	臼杵市
82	大分県	宇佐市
83	鹿児島県	垂水市
84	鹿児島県	日置市
85	鹿児島県	大和村

○自治体準会員

通番	都道府県	自治体
1	三重県	伊勢市
2	三重県	桑名市
3	兵庫県	淡路市

○企業・団体会員

1	株式会社みずほ銀行
2	ソフトバンク株式会社
3	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
4	三井住友海上火災保険株式会社
5	花王株式会社 生活者研究部
6	学校法人今治普門学園
7	学校法人柿沼学園 認定こども園こどもむら
8	特定非営利活動法人全国認定こども園協会
9	社会福祉法人萌和会
10	社会福祉法人天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
11	社会福祉法人ふるさと自然村
12	社会福祉法人雄勝なごみ会
13	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
14	医療法人笠松会 有吉病院
15	公益社団法人日本鍼灸師会
16	医療法人敦賀温泉病院
17	公益財団法人さわやか福祉財団
18	一般社団法人全国農業協同組合中央会

○個人会員

	6名
--	----

○認知症サポーターキャラバン パートナー企業

1	コミュニティワン 株式会社
2	日本ハウズイング株式会社
3	株式会社 LIXIL イーアールエージャパン
4	SOMPO ホールディングスグループ
5	朝日生命保険相互会社
6	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
7	太陽生命保険株式会社
8	ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
9	富国生命保険相互会社
10	株式会社朝日新聞社
11	大王製紙株式会社
12	株式会社イオン銀行
13	アルフレッサ株式会社
14	四国アルフレッサ株式会社

## 日本認知症官民協議会名簿

(令和2年3月末現在)

## 【経済団体】

一般社団法人日本経済団体連合会  
 公益社団法人経済同友会  
 日本商工会議所  
 全国中小企業団体中央会  
 全国商工会連合会  
 全国商店街振興組合連合会

## 【金融関係】

一般社団法人全国銀行協会  
 一般社団法人全国地方銀行協会  
 一般社団法人第二地方銀行協会  
 一般社団法人全国信用金庫協会  
 一般社団法人全国信用組合中央協会  
 一般社団法人信託協会  
 一般社団法人日本損害保険協会  
 一般社団法人生命保険協会  
 一般社団法人外国損害保険協会  
 一般社団法人日本少額短期保険協会  
 日本証券業協会  
 一般社団法人日本資金決済業協会  
 一般社団法人電子決済等代行業者協会

## 【交通関係】

東日本旅客鉄道株式会社  
 第三セクター鉄道等協議会  
 公益社団法人日本バス協会  
 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会  
 定期航空協会  
 一般社団法人全国空港ビル事業者協会  
 一般社団法人日本旅客船協会

## 【住宅関係】

一般社団法人マンション管理業協会  
 一般社団法人日本マンション管理士会連合会  
 特定非営利活動法人全国マンション管理組合連合会  
 一般社団法人高齢者住宅協会  
 公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会  
 公益社団法人全日本不動産協会  
 一般社団法人全国住宅産業協会  
 一般社団法人不動産流通経営協会  
 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会

## 【生活関連産業関係】

日本チェーンストア協会  
 一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会  
 日本生活協同組合連合会  
 全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会  
 一般社団法人日本自動車工業会

## 【IT・通信関係】

一般社団法人日本IT団体連盟  
 一般社団法人電気通信事業者協会

## 【労働者団体】

日本労働組合総連合会

## 【医療介護福祉関係】

公益社団法人日本医師会  
 公益社団法人日本歯科医師会  
 公益社団法人日本薬剤師会  
 公益社団法人日本看護協会  
 公益社団法人日本理学療法士協会  
 一般社団法人日本作業療法士協会  
 一般社団法人日本病院会  
 公益社団法人日本精神科病院協会

一般社団法人日本医療法人協会  
 公益社団法人全日本病院協会  
 一般社団法人日本慢性期医療協会  
 一般社団法人日本臨床衛生検査技師会  
 公益社団法人日本歯科衛生士会  
 一般社団法人日本精神科看護協会  
 一般社団法人全国訪問看護事業協会  
 公益財団法人日本訪問看護財団  
 公益社団法人全国老人福祉施設協議会  
 公益社団法人全国老人保健施設協会  
 一般社団法人日本介護支援専門員協会  
 公益社団法人日本介護福祉士会  
 公益社団法人日本認知症グループホーム協会  
 民間介護事業推進委員会  
 高齢者住まい事業者団体連合会  
 社会福祉法人全国社会福祉協議会  
 公益社団法人日本社会福祉士会  
 公益社団法人日本精神保健福祉士協会

## 【地方団体】

全国知事会  
 全国市長会  
 全国町村会

## 【学会】

一般社団法人日本老年医学会  
 一般社団法人日本認知症学会  
 一般社団法人日本神経学会  
 一般社団法人日本神経治療学会  
 一般社団法人日本認知症予防学会  
 公益社団法人日本精神神経学会  
 公益社団法人日本老年精神医学会  
 一般社団法人日本認知症ケア学会

## 【当事者関係】

一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ  
 公益社団法人認知症の人と家族の会  
 全国若年性認知症家族会・支援者連絡協議会

## 【その他】

日本弁護士連合会  
 日本司法書士会連合会  
 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート  
 日本司法支援センター  
 公益社団法人全国公民館連合会  
 公益財団法人日本博物館協会  
 公益社団法人日本図書館協会  
 一般社団法人日本金融ジェロントロジー協会

## 【政府】

内閣官房日本経済再生総合事務局  
 内閣官房健康・医療戦略室  
 内閣府  
 警察庁  
 金融庁  
 消費者庁  
 総務省  
 法務省  
 文部科学省  
 厚生労働省  
 農林水産省  
 経済産業省  
 国土交通省

(以上)

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構会員名簿(暫定)

○正会員(自治体)

令和2年4月末現在

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	福島町	町長	鳴海 清春
2	北海道	二七〇町	町長	片山 健也
3	北海道	鷹栖町	町長	谷 寿男
4	北海道	当麻町	町長	村椿 哲郎
5	北海道	東川町	町長	松岡 市郎
6	北海道	中頓別町	町長	小林 生吉
7	北海道	音更町	町長	小野 信次
8	北海道	土幌町	町長	小林 康雄
9	北海道	清水町	町長	阿部 一男
10	北海道	芽室町	町長	手島 旭
11	北海道	更別村	村長	西山 猛
12	北海道	大樹町	町長	酒森 正人
13	北海道	本別町	町長	高橋 正夫
14	北海道	足寄町	町長	渡辺 俊一
15	北海道	陸別町	町長	野尻 秀隆
16	北海道	空知中部広域連合		
	北海道	奈井江町	町長	三本 英司
	北海道	歌志内市	市長	村上 隆興
	北海道	上砂川町	町長	奥山 光一
	北海道	浦臼町	町長	斉藤 純雄
	北海道	新十津川町	町長	熊田 義信
	北海道	雨竜町	町長	西野 尚志
17	岩手県	宮古市	市長	山本 正徳
18	岩手県	遠野市	市長	本田 敏秋
19	宮城県	岩沼市	市長	菊地 啓夫
20	秋田県	横手市	市長	高橋 大
21	秋田県	湯沢市	市長	鈴木 俊夫
22	秋田県	美郷町	町長	松田 知己
23	秋田県	羽後町	町長	安藤 豊
24	秋田県	東成瀬村	村長	佐々木 哲男
25	山形県	鶴岡市	市長	皆川 治
26	山形県	東根市	市長	土田 正剛
27	山形県	最上町	町長	高橋 重美
28	茨城県	茨城町	町長	小林 宣夫
29	茨城県	東海村	村長	山田 修
30	茨城県	美浦村	村長	中島 栄
31	埼玉県	和光市	市長	松本 武洋
32	千葉県	御宿町	町長	石田 義廣
33	神奈川県	鎌倉市	市長	松尾 崇
34	神奈川県	大和市	市長	大木 哲
35	新潟県	妙高市	市長	入村 明
36	新潟県	佐渡市	市長	渡辺 竜五
37	富山県	南砺市	市長	田中 幹夫
38	石川県	加賀市	市長	宮元 陸
39	福井県	敦賀市	市長	淵上 隆信
40	福井県	若狭町	町長	森下 裕
41	長野県	茅野市	市長	今井 敦
42	長野県	川上村	村長	由井 明彦
43	長野県	泰阜村	村長	横前 明
44	岐阜県	大垣市	市長	小川 敏
45	岐阜県	瑞穂市	市長	森 和之
46	岐阜県	飛騨市	市長	都竹 淳也

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
47	愛知県	知立市	市長	林 郁夫
48	愛知県	高浜市	市長	吉岡 初浩
49	愛知県	岩倉市	市長	久保田 桂朗
50	愛知県	豊明市	市長	小浮 正典
51	愛知県	長久手市	市長	吉田 一平
52	愛知県	阿久比町	町長	竹内 啓二
53	愛知県	東浦町	町長	神谷 明彦
54	三重県	伊勢市	市長	鈴木 健一
55	三重県	桑名市	市長	伊藤 徳宇
56	三重県	名張市	市長	亀井 利克
57	滋賀県	近江八幡市	市長	小西 理
58	滋賀県	草津市	市長	橋川 渉
59	滋賀県	米原市	市長	平尾 道雄
60	滋賀県	竜王町	町長	西田 秀治
61	大阪府	枚方市	市長	伏見 隆
62	兵庫県	淡路市	市長	門 康彦
63	和歌山県	御坊市	市長	柏木 征夫
64	和歌山県	御坊広域行政事務組合		
	和歌山県	(御坊市)	(市長)	柏木 正夫
	和歌山県	美浜町	町長	藪内 美和子
	和歌山県	日高町	町長	松本 秀司
	和歌山県	由良町	町長	畑中 雅央
	和歌山県	印南町	町長	日裏 勝己
	和歌山県	日高川町	町長	久留米 啓史
65	鳥取県	岩美町	町長	西垣 英彦
66	鳥取県	若桜町	町長	矢部 康樹
67	鳥取県	三朝町	町長	松浦 弘幸
68	鳥取県	湯梨浜町	町長	宮脇 正道
69	鳥取県	琴浦町	町長	小松 弘明
70	鳥取県	北栄町	町長	松本 昭夫
71	鳥取県	日吉津村	村長	中田 達彦
72	鳥取県	大山町	町長	竹口 大紀
73	鳥取県	南部町	町長	陶山 清孝
74	鳥取県	伯耆町	町長	森安 保
75	鳥取県	江府町	町長	白石 祐治
76	岡山県	岡山市	市長	大森 雅夫
77	徳島県	鳴門市	市長	泉 理彦
78	徳島県	佐那河内村	村長	岩城 福治
79	高知県	佐川町	町長	堀見 和道
80	高知県	檮原町	町長	吉田 尚人
81	福岡県	大牟田市	市長	関 好孝
82	福岡県	古賀市	市長	田辺 一城
83	福岡県	志免町	町長	世利 良末
84	大分県	臼杵市	市長	中野 五郎
85	大分県	宇佐市	市長	是永 修治
86	鹿児島県	垂水市	市長	尾脇 雅弥
87	鹿児島県	日置市	市長	宮路 高光
88	鹿児島県	大和村	村長	伊集院 幼

令和2年4月末現在

○正会員(企業・団体)

通番	企業・団体名
1	株式会社みずほ銀行
2	ソフトバンク株式会社
3	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
4	三井住友海上火災保険株式会社
5	花王株式会社 生活者研究部
6	学校法人今治普門学園
7	学校法人柿沼学園 認定こども園こどもむら
8	特定非営利活動法人全国認定こども園協会
9	社会福祉法人萌和会

通番	企業・団体名
10	社会福祉法人天龍会 特別養護老人ホームすずらの里
11	社会福祉法人ふるさと自然村
12	社会福祉法人雄勝なごみ会
13	特定非営利活動法人かつしか・シルバー介護相談室
14	医療法人笠松会 有吉病院
15	公益社団法人日本鍼灸師会
16	医療法人敦賀温泉病院
17	公益財団法人さわやか福祉財団
18	一般社団法人全国農業協同組合中央会

令和2年4月末現在

○特別会員(旧人口減少に立ち向かう自治体連合)

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
1	北海道	八雲町	町長	岩村 克詔
2	北海道	厚沢部町	町長	洪田 正己
3	北海道	蘭越町	町長	金 秀行
4	北海道	秩父別町	町長	澁谷 信人
5	北海道	北竜町	町長	佐野 豊
6	北海道	南富良野町	町長	池部 彰
7	北海道	和寒町	町長	奥山 盛
8	北海道	浜頓別町	町長	菅原 信男
9	北海道	雄武町	町長	石井 友蔵
10	北海道	安平町	町長	及川 秀一郎
11	北海道	鹿追町	町長	喜井 知己
12	北海道	豊頃町	町長	宮口 孝
13	青森県	弘前市	市長	櫻田 宏
14	岩手県	二戸市	市長	藤原 淳
15	宮城県	気仙沼市	市長	菅原 茂
16	秋田県	にかほ市	市長	市川 雄次
17	秋田県	藤里町	町長	佐々木 文明
18	秋田県	八峰町	町長	森田 新一郎
19	秋田県	大潟村	村長	高橋 浩人
20	山形県	川西町	町長	原田 俊二
21	山形県	小国町	町長	仁科 洋一
22	茨城県	常陸太田市	市長	大久保 太一
23	茨城県	取手市	市長	藤井 信吾
24	群馬県	神流町	町長	田村 利男
25	富山県	氷見市	市長	林 正之
26	富山県	滑川市	市長	上田 昌孝
27	富山県	小矢部市	市長	桜井 森夫
28	長野県	下條村	村長	金田 憲治
29	岐阜県	羽島市	市長	松井 聡
30	岐阜県	郡上市	市長	日置 敏明
31	岐阜県	坂祝町	町長	柴山 佳也
32	岐阜県	七宗町	町長	井戸 敬二
33	岐阜県	白川町	町長	横家 敏昭

通番	都道府県	自治体	役職	首長名
34	静岡県	静岡市	市長	田辺 信宏
35	静岡県	伊豆市	市長	菊地 豊
36	愛知県	美浜町	町長	齋藤 宏一
37	愛知県	豊根村	村長	伊藤 実
38	三重県	三重県	知事	鈴木 英敬
39	三重県	明和町	町長	世古口 哲哉
40	三重県	大紀町	町長	谷口 友見
41	滋賀県	甲良町	町長	野瀬 喜久男
42	大阪府	東大阪市	市長	野田 義和
43	兵庫県	相生市	市長	谷口 芳紀
44	兵庫県	朝来市	市長	多次 勝昭
45	奈良県	宇陀市	市長	高見 省次
46	鳥取県	鳥取県	知事	平井 伸治
47	鳥取県	八頭町	町長	吉田 英人
48	鳥根県	雲南市	市長	速水 雄一
49	岡山県	新庄村	村長	小倉 博俊
50	徳島県	三好市	市長	黒川 征一
51	徳島県	那賀町	町長	坂口 博文
52	香川県	三木町	町長	伊藤 良春
53	愛媛県	宇和島市	市長	岡原 文彰
54	愛媛県	八幡浜市	市長	大城 一郎
55	高知県	黒潮町	町長	大西 勝也
56	福岡県	筑前町	町長	田頭 喜久己
57	熊本県	錦町	町長	森本 完一
58	大分県	豊後大野市	市長	川野 文敏
59	大分県	姫島村	村長	藤本 昭夫
60	大分県	九重町	町長	日野 康志

令和2年4月末現在

○認知症サポーターキャラバン パートナー企業

通番	企業・団体名
1	コミュニティワン 株式会社
2	日本ハウズイング株式会社
3	株式会社 LIXIL イーアールエージャパン
4	SOMPO ホールディングスグループ
5	朝日生命保険相互会社
6	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
7	太陽生命保険株式会社

通番	企業・団体名
8	ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
9	富国生命保険相互会社
10	株式会社朝日新聞社
11	大王製紙株式会社
12	株式会社イオン銀行
13	アルフレッサ株式会社
14	四国アルフレッサ株式会社